

株 主 各 位

第36期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

平成26年6月5日
株式会社プロトコーポレーション
(証券コード4298)

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲等に関する事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

 - ・連結子会社の数 14社
 - ・連結子会社の名称 株式会社オートウェイ
株式会社キングスオート
株式会社バイクプロス
株式会社プロトリオス
株式会社カークレド
株式会社プロトメディカルケア
株式会社プロトデータセンター
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.
台湾寶路多股份有限公司
PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.
PT. PROTO INDONESIA
他 3社
 - (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
 - (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

上記のうち株式会社オートウェイは平成25年4月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。
上記のうち株式会社プロトメディカルケアは平成25年4月1日付で株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、株式会社プライムサービス及びケアポイント有限会社は、同年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
上記のうちPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.は清算手続き中であります。
 - (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.、PT. PROTO INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商
製

品……個別法による原価法及び移動平均法による原価法

品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、
評価減を実施しております。

仕
原
貯

掛
材
蔵

品……個別法による原価法

料……個別法による原価法

品……最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返金引当金……人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ポイント引当金……将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見込額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成26年3月31日現在35,599千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

連結損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「和解金」(前連結会計年度70,000千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度5,000千円)に含めて表示しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	70,721千円
建物及び構築物	1,383,123千円
土地	953,828千円
合計	2,407,673千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	794,000千円
1年内返済予定の長期借入金	809,420千円
長期借入金	1,766,715千円
合計	3,370,135千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,516,955千円
4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
5. 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社キングスオートと株式会社オートウェイにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	6,410,000千円
借入実行残高	2,870,000千円
差引額	3,540,000千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県みよし市	その他	建物及び構築物	11,050千円
愛知県みよし市	その他	その他	6,407千円
東京都文京区	その他	のれん	108,784千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

- ①当社のその他事業（農業事業）において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

②連結子会社である株式会社バイクプロスを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	減損損失
建物及び構築物	11,050千円
機械及び装置	6,275千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	131千円
のれん	108,784千円
合計	126,242千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 20,940,000株
- 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	385百万円	18.75円	平成25年 3月31日	平成25年 6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	383百万円	18.75円	平成25年 9月30日	平成25年 11月19日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383百万円	18.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月6日

〔金融商品関係に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充ちたしておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,507,973	11,507,973	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,030,038	5,030,038	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	344,326	344,326	—
資産計	16,882,337	16,882,337	—
(1) 支払手形及び買掛金	764,522	764,522	—
(2) 短期借入金	2,874,030	2,874,030	—
(3) 長期借入金	7,145,156	7,144,957	△198
負債計	10,783,708	10,783,510	△198
デリバティブ取引 (※)	7,594	7,594	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,453

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	3,344,286	3,038,377	762,492	—
合計	3,344,286	3,038,377	762,492	—

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は31,929千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。
2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,330,140	△837,763	1,492,376	1,434,922

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,280円38銭
2. 1株当たり当期純利益 128円39銭

【重要な後発事象に関する注記】

(連結子会社の合併について)

平成26年2月17日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトメディカルケアと同社子会社である株式会社フジヤマサービスが平成26年5月1日をもって合併することを決議いたしました。

1 合併の目的

当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 合併の趣旨

①合併の日程

合併契約締結	平成26年3月19日
合併契約承認 株主総会	株式会社プロトメディカルケア 会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社フジヤマサービス 会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会を開催いたしません。
合併期日	平成26年5月1日

②合併の方法

株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フジヤマサービスは解散いたします。

③合併比率等

株式会社プロトメディカルケアは株式会社フジヤマサービスの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社プロトメディカルケアの新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(連結子会社の解散及び清算について)

平成26年5月12日開催の当社取締役会において、連結子会社であるPT.PROTO INDONESIAを解散及び清算することを決議いたしました。

1.解散及び清算の理由

当社では、平成24年12月、自動車販売台数の増加が期待されるインドネシア共和国においてPT.PROTO INDONESIAを設立し同共和国における自動車関連情報事業の展開を検討しておりましたが、設立から1年以上が経過した現時点においても確固たる事業基盤を確立することが出来ていない状況に鑑み、解散することといたしました。

2.当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | PT.PROTO INDONESIA |
| (2) 事業内容 | 自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業 |
| (3) 出資比率 | 当社75%、当社連結子会社PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.25% |

3.解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成26年5月12日

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる
予定であります。

4.当該子会社の状況（平成25年12月31日時点）

(1) 資産総額 146,018千円

(2) 負債総額 10,015千円

5.当該解散及び清算による損失見込み額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

現在損失見込額を算定中であります。

また、当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

〔その他の注記〕

1.取得による企業結合

株式会社オートウェイの株式取得

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オートウェイ
事業の内容 輸入タイヤ・ホイールの販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましては、国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートウェイは、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」を運営しており、インターネットを活用した集客力に強みを持っております。当社は、より多くのユーザーとの接点を確保し、更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,396,000千円
取得に直接要した支出	6,960千円
取得原価	4,402,960千円

(4)発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん
3,338,366千円

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,654,280千円
固定資産	2,945,232千円
資産合計	8,599,512千円
流動負債	2,600,195千円
固定負債	4,934,723千円
負債合計	7,534,918千円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

フジヤマサービスグループ3社の株式取得

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジヤマサービス
株式会社プライムサービス
ケアポイント有限会社

事業の内容 介護用品のレンタル・販売及び住宅改修

② 企業結合を行った理由

当社グループは、介護ポータルサイトの運営、介護情報誌の発行、医療・介護・福祉に係る求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを展開するなど、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進しております。

このプラットフォーム戦略に沿って、介護用品・備品の販売・レンタルサービスを展開しており、更なる事業規模の拡大を図るため、株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社は、介護用品のレンタル・販売及び住宅改修を手掛けております。当社グループでは、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進し、さらなる事業規模の拡大を図ることを目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 170,000千円

取得に直接要した支出 4,725千円

取得原価 174,725千円

(4)発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

92,522千円

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 163,119千円

固定資産 18,555千円

資産合計 181,674千円

流動負債 70,561千円

固定負債 28,910千円

負債合計 99,472千円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

2.事業の譲り受け

台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

① 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 英屬維京群島商車訊國際股份有限公司

事業の内容 自動車情報メディア事業

② 企業結合を行った理由

当社グループでは、台湾市場における自動車関連情報事業のスピーディーな展開を図っていくことを目的として、英屬維京群島商車訊國際股份有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を平成25年1月1日付で譲り受けました。

③ 企業結合日

平成25年1月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年12月31日

(3)取得した事業の取得原価

196,694千TWD

(4)引継ぎ資産・負債の額

固定資産 73,071千TWD

流動負債 1,055千TWD

(5)発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

124,678千TWD

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては8年間の均等償却の方法によっております。

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

3.共通支配下の取引等

株式会社フジヤマサービスと株式会社プライムサービス及びケアポイント有限会社の合併

(1)取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社フジヤマサービス(事業内容：介護用品のレンタル・販売及び住宅改修)

株式会社プライムサービス(事業内容：介護用品のレンタル・販売及び住宅改修)

ケアポイント有限会社(事業内容：居宅介護、訪問介護及び介護用品のレンタル)

② 企業結合日

平成25年5月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社フジヤマサービス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社3社を合併することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商 品……………個別法による原価法
 - 製 品……………個別法による原価法
 - 仕 掛 品……………個別法による原価法
 - 原 材 料……………個別法による原価法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産……………建物（建物附属設備を除く）
（リース資産を除く）
 - a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
 - 建物以外
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成26年3月31日現在35,599千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」(前事業年度64千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「支払利息」(当事業年度5,806千円)として表示しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,660,222千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
4. 関係会社に対する短期金銭債権 21,259千円
関係会社に対する短期金銭債務 268,022千円
5. 当座貸越契約
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
<hr/>	
差引額	1,500,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引
 - (1) 売上高 234,776千円
 - (2) 仕入高 2,492,501千円
 - (3) その他営業取引高 148,517千円
 - (4) 営業取引以外の取引高 182,107千円

3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県みよし市	その他	建物及び構築物	11,050千円
愛知県みよし市	その他	その他	6,407千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のその他事業（農業事業）において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	減損損失
建物及び構築物	11,050千円
機械及び装置	6,275千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	131千円
合計	17,457千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 494,770株
3. 自己株式の取得に係る事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	364,110	130,800	140	494,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株
平成25年5月10日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 130,400株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 140株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	173,764千円
資産除去債務	25,295千円
役員退職慰労引当金	87,618千円
投資等評価損	126,168千円
未払事業税	88,739千円
返品調整引当金	11,145千円
貸倒引当金	8,596千円
減価償却累計額	53,782千円
未払不動産取得税	7,749千円
その他	10,921千円
小計	593,782千円
評価性引当額	△129,773千円
繰延税金資産合計	464,008千円
資産除去債務固定資産計上額	△4,615千円
その他有価証券評価差額金	△49,768千円
繰延税金負債合計	△54,383千円
繰延税金資産の純額	409,625千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

該当事項はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,255円85銭
2. 1株当たり当期純利益 124円12銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕における記載内容と同一であるため、記載しておりません。